

(3) 都市環境を保全・創造するまち

① 《みどり・公園》

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
1	緑の基本計画の推進（計画見直し） ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	みどり課	計画	推進	推進	推進	推進	見直し	計画どおり、平成18年7月の改訂に必要な資料の作成等を行った。	
			改定 事業費	1,260	0	0	2,000	5,000		
			実績	緑政審議会の開催、緑の基本計画書の印刷	準備・調整	準備・調整	見直し内容の調整・資料作成	緑の基本計画の見直し		
			事業費	583	0	0	1,932	4,998		
2	緑の基本計画の推進（常盤山） ↓ 平成15年度改定後、事業名・事業工程変更 旧事業名「緑の基本計画の推進（三大緑地の保全）」	みどり課	計画	一部買収	一部買収	一部買収	一部買収	一部買収	緑の基本計画に沿った内容で、常盤山特別緑地保全地区を指定することができた。	指定された区域に隣接した同地区候補地が未指定である。
			改定 事業費	772,000	403,530	用地買収	都市計画決定	1,000		
			実績	緑地保全統合補助制度による買収	緑地保全統合補助制度による買収		特別緑地保全地区（仮称）常盤山緑地の特別緑地保全地区指定のための資料作成、関係部局との協議			
			事業費	813,393	472,305		966	0		
3	緑の基本計画の推進（緑政審議会）	みどり課	計画	運営	運営	運営	運営	運営	緑政審議会を開催（平成13～17年度に17回開催）して、諮問に対する答申をはじめ、重要課題に対する意見を得た。	
			事業費	1,837	2,237	2,807	1,750	1,416		
			実績	緑政審議会の開催、資料作成委託	緑政審議会の開催、資料作成委託	緑政審議会の開催	緑政審議会の開催	緑政審議会の開催		
			事業費	514	1,464	789	513	829		
4	緑の基本計画の推進（緑地保全地区等） ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	みどり課	計画	調整・指定	調整・指定	取得	調整・拡大	取得	概ね、工程どおりに、城廻・昌清院・岡本（平成14年4月）、玉縄城址（平成15年6月）、常盤山（平成17年9月）の各地区を特別緑地保全地区に指定した。	近郊緑地特別保全地区（神奈川県指定）について、指定に向けた課題の整理及び調整が必要である。
			改定 事業費	0	2,800	0	0	1,800		
			実績	地権者との調整	近郊緑地保全区域詳細資料及び緑地保全地区都市計画決定図書作成業務、緑地保全地区指定（3地区）	緑地保全地区指定（1地区）	地権者との調整	近郊緑地特別保全地区指定図書作成、特別緑地保全地区指定（1地区）	計画どおりに都市計画決定図書の作成等を実施した。	
			事業費	693	2,436	0	0	1,796		
5	緑の基本計画の推進（推進地区指定） ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	みどり課	計画	指定	指定	指定	指定	指定	推進地区に指定した7地区のうち、平成18年度までに4地区が法適用され、つなぎ策の成果をあげた。	法適用に至った地区の指定解除等
			改定 事業費	800	300	0	0	0		
			実績	協議・調整	緑地保全地区の指定に変更、指定（3地区）	協議・調整	検討指定（1地区）	協議・調整		
			事業費	0	0	0	0	0		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
6	緑地の買い入れ ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	みどり課	計画 改定	買入	買入	買入 用地買取（等覚寺東光寺緑地・天神山緑地・手広笛田緑地・七里ガ浜緑地・緊急対応）	買入 用地買取（天神山緑地・手広笛田緑地）	買入 用地買取（天神山緑地・手広笛田緑地）	保存が必要な緑地の買入を行い、緑地保全が推進できた。	
			事業費	1,121,592	738,400	928,240	132,620	12,829		
			実績	不動産鑑定評価業務、緑地の取得（常盤山、天神山、等覚寺東光寺緑地）	不動産鑑定評価業務、緑地の取得（常盤山、天神山、等覚寺東光寺緑地）	不動産鑑定評価業務、緑地の取得（常盤山、天神山、等覚寺東光寺、手広笛田、七里ガ浜1号緑地）	不動産鑑定評価業務、緑地の取得（天神山、手広笛田）	天神山緑地取得		
			事業費	1,083,665	674,627	889,996	95,065	11,165		
7	緑地保全契約事業の推進	みどり課	計画	交渉・契約	交渉・契約	交渉・契約	交渉・契約	交渉・契約	緑地保全契約者に奨励金を支払い、緑地保全に努めた。	
			事業費	18,362	15,248	14,463	14,242	15,827		
			実績	奨励金の交付	奨励金の交付	奨励金の交付	奨励金の交付	奨励金の交付		
			事業費	13,870	12,859	12,454	11,928	16,582		
8	緑地使用契約事業の推進	みどり課	計画	準備・調整	準備・調整	準備・調整	準備・調整	準備・調整	使用契約の前段階として、緑地保全契約を締結し保全に努めた。	
			事業費	0	0	0	0	5,000		
			実績	準備・調整	準備・調整	準備・調整	準備・調整	補助金の交付（他事業から）		
			事業費	0	0	0	0	0		
9	緑地協定締結の促進	みどり課	計画	促進	促進	促進	促進	促進		平成18年の緑の基本計画の中で、施策推進の方針を明らかにしました。
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	緑地協定制度の締結促進	緑地協定制度の締結促進	緑地協定制度の締結促進	緑地協定制度の締結促進	緑地協定制度の締結促進		
			事業費	0	0	0	0	0		
10	緑化モデル地区の指定及び緑化事業の推進	みどり課	計画	指定・推進	指定・推進	指定・推進	指定・推進	指定・推進		平成18年の緑の基本計画の中で、緑のネットワークの形成の考え方を示して、施策の体系の見直しを行いました。
			事業費	359	341	0	0	0		
			実績	要綱等の策定検討、苗木の配布	要綱等の策定検討、苗木の配布	要綱等の策定見送り	検討・調整	検討・調整		
			事業費	173	191	0	0	0		
11	緑化事業の推進 （公共施設・公園・道路） ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	みどり課	計画 改定			実施		実施		
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績							
			事業費	0	0	0	0	0		
12	まち並みのみどりの助成事業 （接道緑化）	みどり課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	申請に基づき補助金を交付する制度であるが、平成13年～17年度の5年間で緑化総延長は約2,400mに達したことになり、一定の成果を上げることができた。	
			事業費	4,479	4,255	3,830	3,720	3,650		
			実績	生垣の設置を奨励	生垣の設置を奨励	生垣の設置を奨励	生垣の設置を奨励	生垣の設置を奨励		
			事業費	3,678	2,234	2,356	3,049	1,958		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
13	緑地保全基金への積み立て ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	みどり課	計画 改定 事業費	積立 74,890	積立 25,637	積立 利息・寄附金積立 5,748	積立 利息・寄附金積立 54,607	積立 利息・寄附金積立 55,555	基本財源確保に当たっては、市費による積立が中心的存在になるが、ここ数年は、安定した金額である。また、一般寄附については、年度によりばらつきはあるものの、大口の寄附も寄せられている。 積立額は堅調に推移していると考え	基金制度に対するより多くの人々の理解を得る必要がある。
		実績 事業費	積立 34,118	積立 22,420	積立 2,858	積立 84,320	積立 58,748			
14	(財) 鎌倉風致保存会への支援	みどり課	計画 事業費	支援 31,769	支援 28,448	支援 17,070	支援 16,586	支援 18,594	保存会への助成により、会の自立と自主運営を促し、市民サイドの歴史的景観とみどりの保全運動の活性化が図られてきた。	
		実績 事業費	助成・寄付 29,462	助成・寄付 27,935	助成・寄付 16,565	助成・寄付 16,005	助成・寄付 16,996			
15	緑地の整備（(仮)浄明寺緑地の整備） ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	公園緑地課	計画 事業費				整備 -		緑地の整備については、平成4年度より5箇年計画で事業終了の予定であったが、5年目の予算が未だついていない。来園者に緑地の生態を紹介する案内板の設置や危険箇所へのフェンス設置などができない状態にある。	
		実績 事業費	未供用部分の整備 準備作業 0	未供用部分の整備 準備作業 0	未供用部分の整備 準備作業 0	未供用部分の整備 準備作業 0	未供用部分の整備 準備作業 0			
16	鎌倉中央公園の整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	公園緑地課	計画 改定 事業費	用地取得 施設整備 478,813	整備 450,746	開園準備 用地国債償還 用地買収 257,470	用地国債償還 70,644		用地国債の償還は経常対応計画どおり平成16年4月に全面開園をした。	
		実績 事業費	土地鑑定評価、用地取得 491,992	土地鑑定評価、用地取得、休憩舎建設工事 396,538	土地鑑定評価、用地取得、案内板設置 257,323	用地国債償還 (16年度で完了) 70,644				
17	鎌倉中央公園拡大区域（台峯）の整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	公園緑地課 広町・台峯緑地担当 公園緑地課 広町・台峯緑地担当 公園緑地課 広町・台峯緑地担当 公園緑地課 広町・台峯緑地担当	計画 改定 事業費 事業費 実績 事業費 事業費	基本構想策定 測量調査 保全協議・検討 9,000	都市計画・事業認可変更 保全協議・検討 9,500 5,291	保全協議・検討 協議・調整 0 255	保全協議・検討 協議・調整 0 120	保全協議・検討 協議・調整 2,523,200 0	準備委員会との協議が整い、台峯緑地の保全の道筋がついたことは、大きな成果である。また、鎌倉市土地開発公社が用地を一部先行取得するとともに、都市計画決定・事業認可の取得に向けて、基本構想の策定に着手した。	平成19年度中の都市計画決定・事業認可の取得に向けて、事務手続きを進めていく必要がある。
		公園緑地課 広町・台峯緑地担当 公園緑地課 広町・台峯緑地担当	基本構想策定 樹林管理 土地鑑定評価 用地取得 0	準備委員会と保全協議 広町・台峯緑地保全対策資料作成 0	準備委員会と保全協議 0	準備委員会と保全協議 地権者・関係機関との協議・調整 0	地権者・関係機関との協議・調整 2,482,125 0			

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
18	鎌倉海浜公園・坂ノ下地区の整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	公園緑地課	計画 改定 事業費	0	0	0	0	0	検討 検討 検討 関係機関協議	土地利用に影響する鎌倉漁港の建設の有無を早期に判断する必要がある。
			実績 事業費	協議・調整 0	協議・調整 0	協議・調整 0	協議・調整 0	協議・調整 0		
19	夫婦池公園の整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	公園緑地課	計画 改定 事業費	用地取得 検討 84,900	用地取得 整備 76,800	用地取得 整備 51,870	用地取得 整備 25,000	用地取得 施設検討 141,657	平成16年度から整備工事に着手したことにより、ゴミの投棄がなくなり、環境改善を図ることができた。 公園化移設へ向けた市民からの期待感も高まってきた。	未取得地の解決と平成21年度開園に向けた整備の進捗を図る。
			実績 事業費	土地鑑定評価、用地取得 67,013	土地鑑定評価、用地取得 59,951	土地鑑定評価、用地取得 29,885	園路整備工事 23,230	不動産鑑定、用地取得、整備工事、樹林管理 136,721		
20	(仮)六国見山森林公園の整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	公園緑地課	計画 改定 事業費	都市計画決定 0	都市計画決定 実施設計 事業認可 0	用地取得 201,400	用地取得 整備 151,200	用地取得 整備 138,720	計画どおり用地取得が実施された。	
			実績 事業費	協議・調整 0	都市計画決定、事業認可 0	土地鑑定評価、用地取得 219,080	土地鑑定評価、用地取得 150,719	土地鑑定評価、実施設計、用地取得 125,751		
21	街区公園の整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	公園緑地課	計画 改定 事業費	用地選定 0	用地選定 0	用地選定 準備 用地選定 0	用地選定 準備 用地選定 0	用地選定 整備 用地選定 0	用地を見出し、土地所有者と公有地化に向けて協議・調整できたことにより、街区公園類の空白地の一部が解消されることになった。	見出した用地の取得と整備事業 継続的な用地選定 既設公園の再整備
			実績 事業費	公園候補地選定 0	公園候補地選定 0	公園候補地選定 0	公園候補地選定 0	土地所有者と協議・調整 0		
22	鎌倉海浜公園・由比ガ浜地区の整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	公園緑地課	計画 改定 事業費	整備 25,000	整備 施設検討 42,070	整備 施設検討 0	施設検討 0	施設検討 関係機関協議 0	平成7年度に神奈川県施行の由比ガ浜地下駐車場の建設に伴う整備を実施したが、管理棟建設が残っている。	仮設プレハブ管理事務所が老朽化しており、早期の建設が必要である。
			実績 事業費	仮設テント・トイレ設置、施設整備 19,793	海側広場整備工 40,389	協議・調整 0	協議・調整 0	協議・調整 0		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
23	腰越・広町の保全・整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	公園緑地課 広町・台峯緑地担当	計画	保全協議 基本計画策定	都市計画決定 事業認可	保全協議・検討	保全協議・検討	保全協議・検討	事業3社との協議が整い、広町緑地の保全が達成できたことは、大きな成果である。 また、都市計画決定・事業認可を取得し事業に着手し、平成26年度の一部開園に向け着実に事業が推進している。	維持管理については、市民等と協働で実施し、最終的には「市民主体の自立した運営組織」を立ち上げることを目標としていることから、今後、市民等と連携を密にし、目標に向け十分に協議を進めていく必要がある。
			改定		保全協議・検討	基本計画・基本設計 測量調査・不動産鑑定 新規採択時評価	樹林等管理 用地買い替え	樹林等管理 用地買い替え		
		公園緑地課 広町・台峯緑地担当	事業費 事業費	11,000 -	14,000 5,291	3,040,080 255	46,961 60	1,219,340 0		
		公園緑地課 広町・台峯緑地担当	実績	事業3社と保全協議	公園基本構想等調査	基本構想、土地鑑定評価、用地取得	基本計画、基本設計、測量調査、樹林管理など	不動産鑑定、樹林管理、用地取得		
	公園緑地課 広町・台峯緑地担当			事業3社と保全協議、広町・台峯緑地保全対策資料作成	事業3社と保全協議、地権者・関係機関との協議・調整	事業3社と保全協議、地権者・関係機関との協議・調整	地権者・関係機関との協議・調整	地権者・関係機関との協議・調整		
	公園緑地課 広町・台峯緑地担当	事業費 事業費	0 -	0 5,206	2,928,071 51	39,127 12	1,902,214 0			

② 《生活環境》

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
1	ごみの分別収集システムの運営 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	資源対策課	計画 改定	分別収集の実施	分別収集の実施	分別収集の実施 実施 廃プラスチック収集処理試行 新分別収集体制	分別収集の実施 実施	分別収集の実施 実施	ごみの分別収集は、平成14年粗大木屑の資源化、平成15年容器包装プラスチック分別収集の一部地区での試行、平成16年資源物毎週収集及び平成17年容器包装プラスチック分別収集の全市実施を開始しており、平成12年度に	循環型社会の形成を目指し、資源化・減量化を推進するには、資源化の可能性がある新たな品目の検討が必要である。
			事業費	292,880	324,305	402,056	496,517	555,818	49,440トンであったごみ焼却量が、平成17年度には42,002トンに減少し、15.0%の減量となった。資源化率は、平成12年度の36.8%から平成17年度は46.2%となり、また、環境省が発表した人口10万以上50万人未満の都市における平成16年度のリサイクル率において、本市のリサイクル率が45.6%で全国1位となり、分別収集の成果は上がっている。	
			実績	資源物、不燃ごみ、危険有害ごみ、ペットボトル回収、市民周知	資源物、不燃ごみ、危険有害ごみ、ペットボトル回収、粗大木屑資源化、市民周知	資源物、不燃ごみ、危険有害ごみ、ペットボトル回収、粗大木屑資源化、容器包装プラスチック分別収集の試行、市民周知	資源物、不燃ごみ、危険有害ごみ、ペットボトル回収、粗大木屑資源化、容器包装プラスチック分別収集の試行、市民周知	資源物、不燃ごみ、危険有害ごみ、ペットボトル回収、粗大木屑資源化、容器包装プラスチック分別収集、市民周知		
			事業	288,431	272,441	389,120	470,137	523,985		
2	減量化・資源化の推進（植木剪定材堆肥化事業） ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	資源対策課	計画 改定	堆肥化の推進	堆肥化の推進	堆肥化の推進 実施	堆肥化の推進 実施	堆肥化の推進 実施	植木剪定材の搬入量は年々増加しており、平成13年度7,187tであった搬入量が平成17年度には11,523t、約60%増加している。本市のごみの発生量の約14%を占める植木剪定材を焼却せずに資源化することは、ごみの焼却量の減少、リサイクル率の向上に大きな成果を上げている。また、生産された堆肥を市民や農家に配布することで循環型社会の形成に寄与している。	現在は、県から承認された試験研究という形で事業を実施しているが、研究期間が終了した平成18年4月1日からは、市内で実施している堆肥化事業を変更する必要がある。
			事業費	125,050	164,861	147,168	151,956	148,450		
			実績	植木剪定材の堆肥化、炭化炉の賃借	植木剪定材の堆肥化、炭化炉の賃借	植木剪定材の堆肥化	植木剪定材の堆肥化	植木剪定材の堆肥化		
			事業	133,575	145,841	147,056	159,265	154,559		
2	減量化・資源化の推進（資源集団回収の推進） ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	資源対策課	計画 改定	推進	推進	推進 循環型社会形成推進協力金			平成13年度まで実施した資源集団回収奨励金交付制度は、紙類はごみであるとの認識を改め、資源物の分別の徹底を行い、資源物の回収量を増加させるために有効なものとして評価できる。	循環型社会形成推進協力金制度の終了後、平成16年度から自治・町内会が自主的に実施する「ごみ発生抑制、減量化及び資源化事業」に奨励金を交付する「3R推進事業奨励金制度」を創設している。今後は、本制度に対する自治・町内会の登録率を向上させていきたい。
			事業費	72,000	90,000	6,000			また、循環型社会形成推進協力金についても、定期的に資源物の回収を行う団体に対して、回収量に応じた協力金を交付するものだが、本制度は、循環型社会の形成を推進していくとしている循環型社会形成推進基本法の理念に基づいて、ごみ減量の施策を発生抑制に置いたものとして評価できる。	
			実績	資源集団回収奨励金の交付	循環型社会形成推進協力金の交付	循環型社会形成推進協力金の交付 (15年度で終了)				
			事業	65,000	100,237	5,267				

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
2 の 3	減量化・資源化の推進（生ごみの排出抑制） ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	資源対策課	計画	推進	推進	推進	推進	推進	<p>家庭用生ごみ処理機の助成については、平成3年の開始以降、17年度までで13,719台への助成を行い、減量効果としては17年度末で、年間2,405tと推計し、処理機の普及率も20%を越える世帯まで実績を上げている。計画期間内においては非電動型の助成率を90%に、また電動型を75%に引き上げるなど制度の充実にも努めた。</p> <p>大型生ごみ処理機の市営住宅、小学校への普及については計画期間内には諏訪ヶ谷住宅に設置した機器を深沢小学校へ移転する等の対応はあったが、発生源における廃棄物の発生抑制について一定の成果を上げている。</p>	<p>家庭用生ごみ処理機については、一定の普及率に達し、申請件数の減少が見られている。今後の制度のあり方については、家庭における資源物とごみの分別を一層促す効果があるとの市民意見もあり、燃やすごみの半数近くを占める生ごみの減量化に向けては、現在、他に有効な手法がないことから引き続き普及促進に努めることとするが、将来的なあり方については施設整備の実施とあわせ検討していく必要がある。</p> <p>大型生ごみ処理機については、市が事業所として廃棄物の発生抑制に率先して取り組んでいるものであるが、施設整備を見据え、制度についての検討が求められている。</p>
			改定							
			事業費		43,714	62,187	59,037	67,397		
			実績	家庭用生ごみ処理機購入への助成、小学校、集合住宅生ごみ処理機の設置など	家庭用生ごみ処理機購入への助成、小学校、集合住宅生ごみ処理機の設置など	家庭用生ごみ処理機購入への助成、小学校、集合住宅生ごみ処理機の設置など	家庭用生ごみ処理機購入への助成、小学校、集合住宅生ごみ処理機の設置など	家庭用生ごみ処理機購入への助成、小学校、集合住宅生ごみ処理機の設置など		
			事業	33,180	115,616	62,260	24,454	16,524		
2 の 4	減量化・資源化の推進（事業系生ごみの資源化）	資源対策課	計画	乾燥炉設置	実施	実施	実施	実施	<p>平成13年度は、深沢クリーンセンター用地の今後の活用及び整備のために地元町内会への補助及び同クリーンセンター敷地測量を行った。</p> <p>平成14年度以降は、事業系生ごみの資源化について検討を行った。</p>	
			事業費	160,488	0	0	0	0		
			実績	深沢クリーンセンター用地測量、地元還元施設建設への助成	食品廃棄物の一部を事業者がリサイクル	事業系生ごみの資源化について検討	事業系生ごみの資源化について検討	生ごみ資源化施設の建設を検討		
			事業	35,450	0	0	0	0		
3	植木剪定材堆肥化事業施設の建設	資源対策課	計画	準備	用地取得 基本・実施設計	建設	開設 堆肥化の推進	堆肥化の推進	<p>本市の実施している植木剪定材資源化について、堆肥化はもとより資源化の様々な手法を施設建設面、コスト面、環境面等から総合的に検討し、現時点で本市にとって最も適した処理方法を検討した。</p>	
			事業費	0	0	0	8,421	0		
			実績	建設準備、検討	建設準備、検討	建設準備、検討	植木剪定材堆肥化施設建設に係る調査	検討		
			事業費	0	0	0	1,575	0		
4	粗大ごみ補修・展示施設の開設 ↓ 平成15年度改定後、削除	資源対策課	計画	検討	検討				<p>粗大ごみのうち、家具類を補修して資源化する手法等を検討したが、NPO法人鎌倉リサイクル推進会議が市民から不用になった家具類の提供を受け、笹田リサイクルセンターで展示し、抽選により市民に無料配布し、好評を得ている。</p>	
			事業費	0	0					
			実績	家具等を補修して展示し、資源の有効利用を図った。	場所、手法等検討					
			事業費	0	0					

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
5	ごみ処理施設建設基金の積立 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	資源対策課	計画 事業費 実績 事業費	積立 10,300 積立 10,039	積立 10,041 積立 10,012	積立 41 積立 106	積立 41 積立 4	積立 41 積立 39	一般廃棄物処理施設建設基金は、「鎌倉市一般廃棄物処理施設基金の設置及び管理に関する条例」により運用、管理している。	一般廃棄物処理施設の建設の財源に充てるため、毎年度一般会計に歳入歳出予算の定めにより、積立金等を設定しているところであり、今後も引き続き運用、管理を行っていく。
6	し尿収集運搬委託区域の拡大 ↓ 平成16年度新規採択	資源対策課	計画 改定 事業費 実績 事業費				拡大 4,519 委託収集374世帯 15,638	拡大 31,603 委託収集586世帯 24,675	し尿収集運搬及び処理手数料徴収業務を、平成18年度から全市域委託化した。	
7	ごみ処理施設の建設 (広域化計画の推進) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	施設建設担当	計画 改定 事業費 実績 事業費	準備 8,362 横須賀三浦ブロックごみ処理広域化協議会負担金 6,912	広域連合設立準備 2,268 横須賀三浦ブロック広域連合設立準備協議会負担金 1,368	準備 推進 2,782 ごみ処理広域化計画中間報告、横須賀三浦ブロックごみ処理広域化協議会負担金 1,800	準備 推進 2,800 横須賀三浦ブロックごみ処理広域化協議会負担金 1,000	施設建設 推進 1,500 横須賀三浦ブロック広域連合設立準備協議会負担金 940	横須賀三浦ブロックごみ処理広域化検討協議会において、4市1町によるごみ処理広域化の検討を実施。中間とりまとめとして「横須賀三浦ブロックごみ処理広域化基本構想(素案)ー中間報告」を平成16年3月に策定した。その後、平成17年12月に、2グループ体制の方針を確認し、本市と逗子市とのごみ処理広域化が決定。鎌倉市逗子市ごみ処理広域化検討協議会を設立し、2市によるごみ処理広域化の検討に入った。	施設配置、広域化を実施する項目等、逗子市との間でさまざまな調整が必要となる。
8	最終処分場の建設 (焼却残渣溶融固化事業を含む) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	施設建設担当 ↓ ごみ処理広域化担当	計画 改定 事業費 実績 事業費	溶融固化処理 261,506 焼却残渣溶融固化処理 288,397	溶融固化処理 255,892 焼却残渣溶融固化処理 253,230	溶融固化処理 実施 272,196 焼却残渣溶融固化処理 235,198	溶融固化処理 実施 258,534 焼却残渣溶融固化処理 230,184	溶融固化処理 実施 249,928 焼却残渣溶融固化処理 213,926	焼却残さの溶融固化処理委託を継続することで、焼却残さの資源化を進めるとともに、最終処分場の延命化に努めた。	今後も焼却残さの資源化を推進する中で、成果品(溶融スラグ)の公共事業への利用促進を図るほか、溶融固化処理以外の資源化方法についても、調査・検討を行う。
9	ダイオキシン類削減対策 ↓ 平成15年度改定後、事業名、事業工程変更 旧事業名「ダイオキシン類恒久対策」	施設建設担当	計画 改定 事業費 実績 事業費	改修工事 723,788 名越クリーンセンターダイオキシン類削減対策工事及び工事監理業務 787,998	改修工事 1,025,705 名越クリーンセンターダイオキシン類削減対策工事及び工事監理業務 1,025,672	整備 247,324 今泉クリーンセンターダイオキシン類削減対策工事等 57,015	整備 481,053 今泉クリーンセンターダイオキシン類削減対策工事及び関連工事(16年度で完了) 476,596		名越クリーンセンター及び今泉クリーンセンターのダイオキシン類削減対策工事を行うことで、焼却による環境負荷低減に努めた。	
10	自区外処理 ↓ 平成15年度改定後、新規採択	施設建設担当	計画 改定 事業費 実績 事業費			実施 286,836 可燃ごみの市域外処理 195,296	実施 194,861 可燃ごみの市域外処理(16年度で終了) 163,335		今泉クリーンセンター改修工事期間中、名越クリーンセンターで処理しきれない分の燃やすごみの焼却処理について、他市への処理委託を行った。平成17年3月の改修完了に伴い、処理委託を終了した。	

No.	事業名	所管課	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
11	名越クリーンセンターの整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	名越クリーンセンター	計画 測量調査 事業費 0	都市計画変更 0	整備工事 検討 0	検討 0	検討 0	不燃ごみ処理を含めた施設配置や敷地利用の検討を行った。	隣接地で広域処理の生ごみ処理施設の建設が計画されているため、名越クリーンセンターの整備は事業工程を変更している。
12	今泉クリーンセンター中継（減量化・資源化）施設整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	施設建設担当	計画 準備 事業費 28,000	中継施設・減量減容資源化施設整備 450,708	実施 運営 4,988	実施 運営 4,338	実施 運営 0	平成14年12月以降の今泉クリーンセンター休炉に伴い、同センター管内で収集したごみを他施設へ運搬するため、中継施設としての施設整備を行った。	
13	今泉クリーンセンター周辺環境調査 ↓ 平成17年度新規採択	施設建設担当	計画 測量調査 事業費 3,990	中継施設建設工事 350,779	中継施設活性炭交換 3,297	中継施設活性炭交換 3,544	実績なし 0	今泉クリーンセンターの稼働による周辺環境への影響を調べるために、土壌・大気について周辺環境調査を行った。	今泉クリーンセンター周辺に加え、名越クリーンセンター周辺においても同様の調査を実施する。調査は、経年変化を見るために継続して実施していく。 (大気：毎年実施、土壌：3年に一度実施)
14	深沢クリーンセンターの整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	施設建設担当	計画 地元還元施設改築への助成 事業費 130,487	0	0	0	0	山崎浄化センターへのし尿の直接投入について検討するとともに、その後の深沢クリーンセンター用地の有効利用等について、関係部署と調整を図りながら方向性の検討を行った。	同センター処理施設は、国庫補助金を得て建設した施設のため、解体の時期については検討を要する。施設廃止後の跡地利用については、地元住民の意見を聞くとともに、全市的な視点からの検討が必要となる。
15	笹田リサイクルセンター周辺整備事業 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	笹田リサイクルセンター	計画 周辺整備 事業費 2,000	周辺整備 20,000	周辺整備 0	周辺整備 0	周辺整備 0	周辺整備事業は、平成10年度から平成14年度まで段階的に整備を行ってきたが、財政事情もあり、平成15年度以降平成17年度まで事業を凍結している。事業の進捗状況は約27%の進捗率で、公園的未整備エリアを含めて、全面開放ができる整備は一応完了した。	周辺整備事業は、都市整備部が計画している手広深沢地域の浸水対策計画と連携を図る必要がある。
			実績 公園的整備実施計画に基づく植栽 事業費 1,901	土壌改良、ベンチ・周囲フェンスの設置、照明等の整備 19,997	検討 0	検討 0	検討 0		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
16	まちの美化の推進	美化衛生課	計画	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理	まち美化行動計画に基づく、市、市民、事業者、潜在者がそれぞれの役割を果たし、まち美化の状況については一定の効果が得られている旨、市民団体等からも評価を得ている。	まち美化については、一定の効果が得られている中で、歩行喫煙による吸殻の散乱が目立っているため、歩行喫煙問題に取り組む必要がある。 一方、「まち美化行動計画」策定から5年経過し、現状に即した計画の見直しを検討する必要がある。
		事業費	3,023	1,998	1,968	1,818	3,707			
		実績	まち美化行動計画の策定、推進重点区域の指定、まち美化行動計画の推進	まち美化推進重点区域の指定、まち美化行動計画の推進	まち美化行動計画の推進	まち美化行動計画の推進	まち美化行動計画の推進、路上禁煙指導員の配置			
		事業費	2,026	1,278	1,731	1,770	3,149			
17	雨水利用の推進	環境自治体課	計画	制度の運用	制度の運用	制度の運用	制度の運用	制度の運用	民間（民家）に設置助成をすることにより、普及について一定の成果を上げている。	ここ2年、申請件数が減少している。今後、申請件数を増加させるべく対策が必要である。
		事業費	330	500	500	500	500			
		実績	雨水貯留槽・浸透ます設置助成	雨水貯留槽・浸透ます設置助成	雨水貯留槽・浸透ます設置助成	雨水貯留槽・浸透ます設置助成	雨水貯留槽設置助成			
		事業費	544	498	556	272	98			
18	エネルギー有効利用の普及推進 ↓ 平成15年度改定後、削除	環境自治体課 ↓ 環境政策課	計画	普及促進	普及促進				環境共生住宅相談見学会を実施により自然環境の保護に関するのみではなく、実生活の面から環境啓発でき効果を上げた。	今後も商店街などが行うイベントなどに参加しエネルギーの有効利用の啓発を進める。
		事業費	100	0						
		実績	環境共生住宅相談見学会実施、模型展示							
		事業費	40	0						
19	低燃料・低公害車の導入・普及促進 ↓ 平成15年度改定後、削除	環境自治体課 ↓ 環境政策課	計画	公用車代替	公用車代替				天然ガス自動車の導入により、環境負荷の軽減に一定の成果を上げた。 八都県市低公害車の導入を進めている。	
		事業費	13,563	0						
		実績	天然ガス自動車の導入（5台）	天然ガス自動車2台、ハイブリッド自動車2台の導入						
		事業費	13,238	0						
20	深夜花火の防止に関する条例の普及 ↓ 平成17年度新規採択	環境自治体課 ↓ 環境政策課	計画						啓発用看板、ポスター、FM横浜スポットCMにて、条例の周知、啓発を図った。また、自治会等との共同パトロールにより周知、啓発に一定の成果を上げている。	県の迷惑防止条例に「花火」が加えられたが、本市の条例との整合性を図ることや、特別対策区域の継続の是非が検討課題である。
		改定								
		事業費					2,553			
		実績					花火禁止区域看板設置、ポスター等作成、FMスポット放送			
		事業費					2,308			

③ 《都市景観》

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
1	景観形成地区の指定	都市景観課	計画	調査・指定	個別基準等策定	調査・指定	個別基準等策定	調査・指定	鎌倉芸術館周辺景観形成地区と由比ガ浜中央景観形成地区の指定を行った。	開発問題等で、地域の良好な景観形成への関心が高まり、相談事例が増えている。その取組みを支援する方策として、ますます重要性が高まっていく中で、住民の合意形成などに多くの時間を要し、指定が進まない。
		事業費	2,880	350	367	367	317			
		実績	景観形成協議会への助成、鎌倉芸術館周辺景観形成地区指定のための調査	景観形成協議会への助成、鎌倉芸術館周辺景観形成地区の指定	景観形成協議会への助成（浄明寺地区）、由比ガ浜中央商店街景観形成地区指定に向けた協議	景観形成協議会への助成（浄明寺地区）、由比ガ浜中央商店街景観形成地区の指定	由比ガ浜中央景観形成地区の景観形成方針・基準の検討	由比ガ浜通り景観形成地区の景観形成方針・基準の見直しの検討		
		事業費	1,916	70	34	114	37			
2	快適な公共空間の創出への誘導 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	都市景観課	計画	推進プログラム検討	推進プログラム検討	個別事業の協議	実施	実施	無電柱化推進プログラムの取りまとめを行い、小町通り無電柱化へ向けた地元調整に協力した。 由比ガ浜商店街が実施したポケットパーク整備事業に協力し、2箇所のポケットパークが設置された。	無電柱化が実施された後に良好な景観形成を行うためのルールづくりを、地元と協議する必要がある。
		改定	事業費	0	0	調整	調整	調整		
		実績	電線地中化推進プログラム（中間報告）のまとめ、民間開発事業等における協議	電線地中化推進プログラム中間報告、民間開発事業等における協議	民間開発事業等における協議	小町通り電線地中化事業推進協議、ポケットパーク整備事業へ協力、民間開発事業等における協議	小町通り電線地中化事業推進協議、ポケットパーク整備事業へ協力	小町通り電線地中化事業推進協議、ポケットパーク整備事業へ協力		
		事業費	0	0	0	0	0	0		
3	景観づくりへの意識の普及・啓発 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	都市景観課	計画	親子景観セミナーの開催	顕彰制度検討	顕彰制度検討	顕彰制度運用	顕彰制度検討	親子景観セミナーを実施 平成15年度に顕彰制度を創設し、第1回景観づくり賞を実施、また、平成17年度には、第2回を実施 平成17年度には、わがまちづくりシンポジウムを開催 平成16年度には、鎌倉ケーブルテレビで放映されている鎌倉市からのお知らせで13回シリーズの広報番組を放映	若年層への効果的な普及啓発が課題
		改定	事業費	100	737	71	20	472		
		実績	親子景観セミナーの開催	親子景観セミナーの開催、かまくら景観百選ガイドブック改訂版の印刷・頒布	親子景観セミナーの開催、「景観づくり賞」の表彰（5団体）	親子景観セミナーの開催	親子景観セミナーの開催、第2回景観づくり賞の実施、わがまちづくりシンポジウムの開催	親子景観セミナーの開催、第2回景観づくり賞の実施、わがまちづくりシンポジウムの開催		
		事業費	42	674	54	0	3,409			
4	都市景観資源の保全と活用 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	都市景観課	計画	助成制度の見直し調査	調査	活用方策の検討	活用方策の検討	活用方策の検討	平成13年度1件 平成14年度4件 平成15年度2件 の景観重要建築物等を指定 改修助成を毎年度実施 表示板の2ヶ国語併記への改修	指定件数の増加に応じた改修助成費の確保が困難なために、十分な対応が難しい。
		改定	事業費	5,454	6,449	6,150	6,150	6,150		
		実績	景観重要建築物等の指定及び保存活用支援・助成	景観重要建築物等改修助成、景観重要建築物等指定及び指定の詳細調査	景観重要建築物等改修助成、景観重要建築物等指定及び指定の詳細調査	景観重要建築物等改修助成、景観重要建築物等指定及び指定の詳細調査	景観重要建築物等改修助成、景観重要建築物等指定及び指定の詳細調査	景観重要建築物等改修助成、景観重要建築物等指定及び指定の詳細調査		
		事業費	4,986	6,102	5,375	7,069	5,894			

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
5	旧華頂宮邸の管理と活用の検討 ↓ 平成15年度改定後、事業名・事業工程変更 旧事業名「旧華頂宮邸の保存と活用の検討」	文化推進課	計画	活用計画の検討	活用計画の検討	活用計画の検討	基本計画策定	実施計画策定	平成13年度に庭園の再整備を行い、一般公開を開始した。また、ボランティアによる庭園整備の手伝い、建物の公開時の協力体制を確立した。活用の検討の一環として、鎌倉市が所有する高田博厚彫刻作品の展示会を行った。庭園の公開は、週5日間行っているがリピータが多い。ただし、平日は来訪者が少ない傾向にある。	土地が鎌倉市所有ではないため、900万円程度の地代を毎年支払っている。建物が老朽化への対応工事や、庭園の維持経費に年額数百万円の支出を要している。費用対効果を考えて、事業を見直す必要がある。
			改定			整備・活用方法の検討	整備・活用方法の検討	整備・活用方法の検討		
			事業費	28,662	16,385	19,162	18,145	17,349		
			実績	庭園維持管理・公開	庭園維持管理・公開	庭園維持管理・常時公開・高田博厚彫刻展の開催	庭園維持管理・公開	庭園維持管理・公開		
			事業費	27,877	16,108	19,039	17,791	15,311		
6	良好な眺望景観の誘導 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	都市景観課	計画	眺望視点場の選定・誘導基準の検討	誘導基準の検討・調査	景観シミュレーション導入の検討	誘導の実施	誘導の実施	眺望景観の調査を実施 景観形成基本計画の見直し及び景観法に基づく景観計画への移行のための調査の実施	
			改定			景観形成基本計画の見直し（事前準備）	景観形成基本計画の見直し（見直し作業）	景観形成基本計画の見直し（印刷、製本）		
			事業費	0	4,000	0	2,000	3,000		
			実績	眺望点の予備調査実施	眺望景観をコントロールするための誘導指針策定に向けた調査	景観形成基本計画の見直しに向け事前準備	景観形成基本計画の評価・検証・見直し	景観計画の策定に着手		
			事業費	0	3,594	0	1,943	2,993		